

## 運用報告書 (全体版)

第13期<決算日2019年2月15日>

# 新光世界インフラ株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2012年11月9日から2022年8月15日までです。	
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンド受益証券。
	世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンド	新興国および日本を含む世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式（預託証券を含みます。）、株式に類似する権利およびインフラ関連の上場投資信託証券（以下総称して「株式等」といいます。）。
組入制限	当ファンドの世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンド組入上限比率	制限なし。
	世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンドの組入上限比率	株式等への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた終費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：インフランド

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光世界インフラ株式ファンド」は、2019年2月15日に第13期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694  
 受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで  
 お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2  
<http://www.am-one.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金	み配金	期騰落	期中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期(2017年2月15日)	14,619	330	9.8	557,368.83	12.9	88.3	5.8	45
10期(2017年8月15日)	14,898	310	4.0	561,115.48	0.7	90.7	4.9	28
11期(2018年2月15日)	13,375	300	△8.2	516,904.26	△7.9	89.7	5.0	22
12期(2018年8月15日)	14,296	340	9.4	567,723.36	9.8	91.2	4.4	27
13期(2019年2月15日)	13,784	330	△1.3	559,489.04	△1.5	91.8	3.8	23

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

※参考指数はDow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return(円換算)です。

※同指数は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したものです。

※同指数は、当ファンドのベンチマークではありません。ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

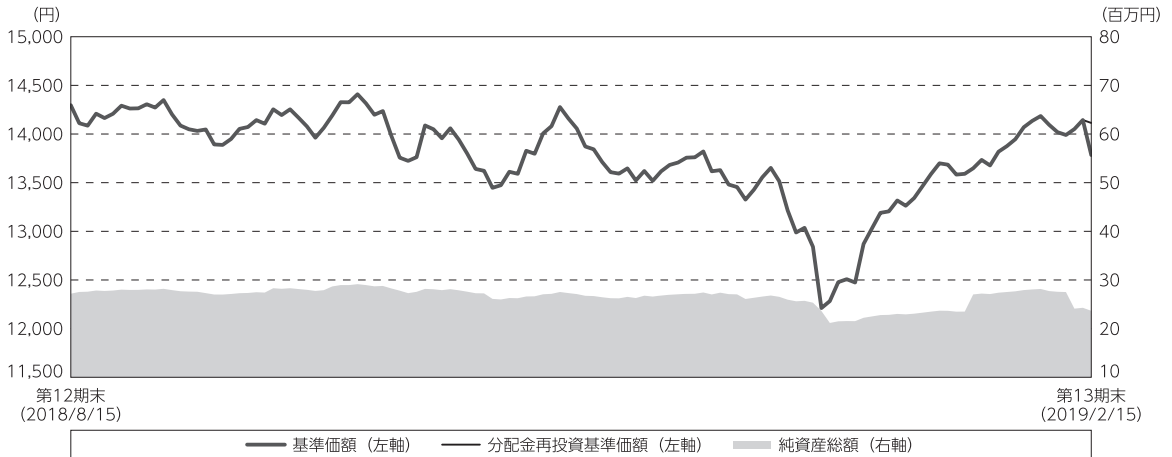
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年8月15日	14,296	—	567,723.36	—	91.2	4.4
8月末	14,202	△0.7	564,522.42	△0.6	90.2	4.5
9月末	14,064	△1.6	561,476.45	△1.1	90.5	4.6
10月末	13,612	△4.8	538,001.99	△5.2	91.9	3.8
11月末	13,757	△3.8	547,874.01	△3.5	91.4	3.8
12月末	12,508	△12.5	497,645.19	△12.3	90.5	4.1
2019年1月末	13,876	△2.9	546,833.19	△3.7	90.7	3.7
(期末)						
2019年2月15日	14,114	△1.3	559,489.04	△1.5	91.8	3.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移（2018年8月16日～2019年2月15日）



期 首：14,296円

期 末：13,784円 (既払分配金：330円)

騰落率：△ 1.3% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式等を実質的に投資します。

当期は、株式要因がプラスに寄与したものの、為替要因がマイナス寄与となり、基準価額は下落しました。株式要因については、「送配電設備」や「空港」セクターなどの銘柄が下落したものの「石油・ガス貯蔵・配送」や「通信」、「有料道路」セクターなどの銘柄がプラスに寄与しました。為替要因については、2018年末にかけてグローバル株式が急落したことから投資家のリスク回避の動きが強まり、主要通貨に対して円高が進んだためマイナス寄与となりました。

## 投資環境 (2018年8月16日～2019年2月15日)

期首のグローバル株式市場は、好調な企業業績を背景に高値圏で推移していましたが、2018年9月にトランプ政権が対中追加関税を発動したため上値の重い動きとなりました。10月以降はIMF（国際通貨基金）が世界経済の成長見通しを下方修正したことや企業が慎重な業績見直しを行ったことなどから先行き不透明感が強まり下落する展開となりました。12月には世界経済の減速懸念や金融政策の不透明感が強まり急落する展開となりました。年末は過度な警戒感が後退し反発したほか、2019年1月にパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が利上げ停止を示唆したことが好感され上昇基調となりました。期末にかけては米中貿易交渉の進展期待などから堅調な動きとなりました。

グローバル株式市場と同様に、グローバルインフラ株式も下落したものの下落幅はグローバル株式に比べて限定的でした。

## ポートフォリオについて (2018年8月16日～2019年2月15日)

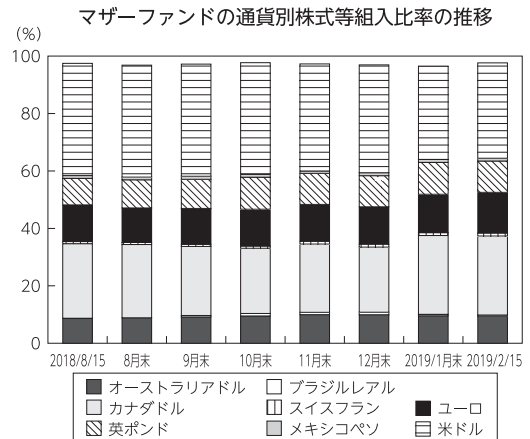
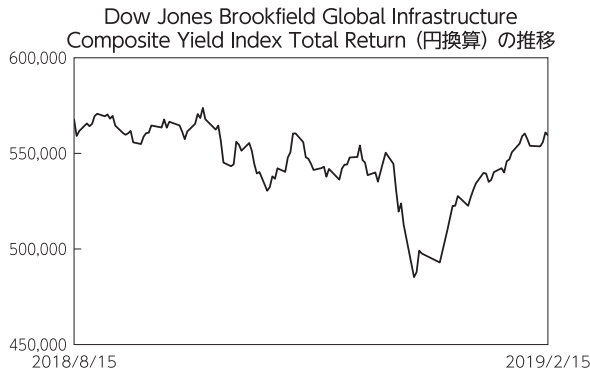
### ●当ファンド

当期を通じて概ねマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。期末時点のマザーファンドの組入比率は97.9%としました。実質株式等組入比率は、95.6%程度としています。

当期の基準価額の騰落率は△1.3%（分配金込み）となり、一方、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return（円換算）（以下「参考指数」といいます。）は、同期間で△1.5%となりました。

### ●マザーファンド

当期、高配当利回りの安定的な実現と長期的な成長が見込めるピュア（純粋）なインフラ企業を重点的に選択するという投資目的に沿うようポートフォリオ構築を行いました。

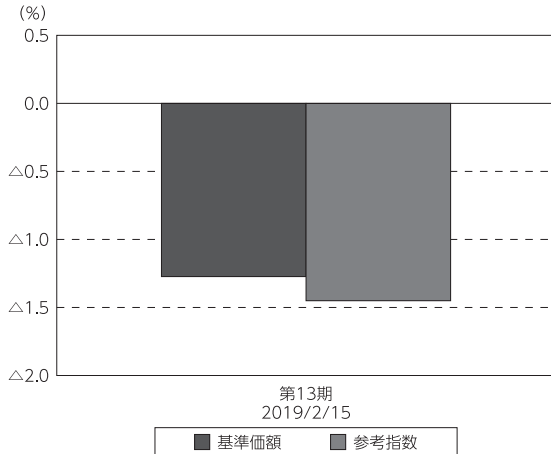


※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合。

## ベンチマークとの差異について（2018年8月16日～2019年2月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比（騰落率）】



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金（2018年8月16日～2019年2月15日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第13期
	2018年8月16日～ 2019年2月15日
当期分配金	330
(対基準価額比率)	2.338%
当期の収益	70
当期の収益以外	259
翌期繰越分配対象額	5,428

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●市況見通し

グローバルインフラ株式市場の見通しは、堅調な経済活動と安定した資金調達市場に支えられ、依然として明るいものとなっています。

北米の「石油・ガス貯蔵・配送」セクターに対する見通しは、規制に関する報道などもあり妥当と判断するバリュエーションから割安に取引されていることからポジティブに見ています。

金利動向が不透明ななか、低成長な公益銘柄に対しては慎重な姿勢を維持しています。一方で、投資機会が幾分か見受けられるようになり、英国では規制見直しによる収益性や国有化を巡る懸念は行き過ぎで、特に「水道」セクターの株価は非常に割安感があると見ています。

### ●当ファンドの運用方針

マザーファンドの高位組み入れを通じて世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資を行い、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ●マザーファンドの運用方針

資産クラスとしてのグローバルインフラ株式は、現在の金利環境下において魅力的な利回りを提供するディフェンシブ資産に対する投資家需要が継続していることから、今後、アウトパフォーマンスに転じる可能性があるとみており、引き続き割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資を行っていきます。

しかしながら、マクロ経済動向や最近の地政学イベントがグローバルインフラ株式に対して不相応な影響を与える可能性があるため、注意を払っていく方針です。

(2018年8月16日～2019年2月15日)

## ○ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	125	0.915	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 65 )	( 0.479 )	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 56 )	( 0.408 )	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	( 0.027 )	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（ 株 式 ）	( 6 )	( 0.047 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.001 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.014	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 2 )	( 0.014 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	9	0.067	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2 )	( 0.016 )	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	( 7 )	( 0.050 )	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	143	1.045	
期中の平均基準価額は、13,669円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(2018年8月16日～2019年2月15日)

## ○売買及び取引の状況

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド		2,617	6,630	3,911	9,610

## ○株式売買比率

(2018年8月16日～2019年2月15日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,636,544千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,386,238千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年8月16日～2019年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド		10,168	8,874	23,164



## ○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンド	23,164	82.8
コール・ローン等、その他	4,807	17.2
投資信託財産総額	27,971	100.0

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年2月15日における邦貨換算レートは1米ドル=110.44円、1カナダドル=82.99円、1メキシコペソ=5.74円、1ブラジルレアル=29.68円、1ユーロ=124.68円、1英ポンド=141.30円、1スイスフラン=109.80円、1オーストラリアドル=78.35円です。

※世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、98.1% (28,243,660千円) です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,971,405
コール・ローン等	4,807,060
世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンド(評価額)	23,164,345
(B) 負債	4,310,750
未払収益分配金	566,455
未払解約金	3,501,449
未払信託報酬	242,414
未払利息	10
その他未払費用	422
(C) 純資産総額(A-B)	23,660,655
元本	17,165,316
次期繰越損益金	6,495,339
(D) 受益権総口数	17,165,316口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,784円

## ○損益の状況 (2018年8月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 216
支払利息	△ 216
(B) 有価証券売買損益	163,715
売買益	606,341
売買損	△ 442,626
(C) 信託報酬等	△ 242,836
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 79,337
(E) 前期繰越損益金	293,942
(F) 追加信託差損益金	6,847,189
(配当等相当額)	( 7,845,431)
(売買損益相当額)	(△ 998,242)
(G) 計(D+E+F)	7,061,794
(H) 収益分配金	△ 566,455
次期繰越損益金(G+H)	6,495,339
追加信託差損益金	6,847,189
(配当等相当額)	( 7,854,489)
(売買損益相当額)	(△1,007,300)
分配準備積立金	1,463,906
繰越損益金	△1,815,756

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。
- ・親投資信託の投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支弁している額65,365円。

### 注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	19,010,092円
期中追加設定元本額	5,596,595円
期中一部解約元本額	7,441,371円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(121,165円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(7,854,489円)及び分配準備積立金(1,909,196円)より分配対象収益は9,884,850円(1万口当たり5,758.62円)であり、うち566,455円(1万口当たり330円)を分配しております。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	330円
-----------------	------

1. お手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

<世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド>

下記は、世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド全体(10,990,601千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	価 値		
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
KINDER MORGAN INC	8,434	7,278	13,742	1,517,747	エネルギー
NISOURCE INC	1,064	1,566	4,193	463,157	公益事業
SEMPRA ENERGY	1,880	1,571	17,917	1,978,832	公益事業
WILLIAMS COS INC	4,861	6,614	17,765	1,961,989	エネルギー
P G & E CORPORATION	1,022	—	—	—	公益事業
ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT LLC	11,294	—	—	—	エネルギー
CMS ENERGY CORPORATION	634	359	1,884	208,151	公益事業
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	4,631	4,038	9,656	1,066,454	エネルギー
EDISON INTERNATIONAL	705	510	3,086	340,875	公益事業
EVERGY INC	1,169	1,089	6,367	703,225	公益事業
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENTRO NORTE-ADR	1,338	897	4,040	446,187	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	37,035 11	23,924 9	78,654 —	8,686,620 <30.3%>
(カナダ)			千カナダドル		
ENBRIDGE INC	6,329	6,321	29,930	2,483,908	エネルギー
TRANSCANADA CORPORATION	4,882	4,617	26,025	2,159,877	エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORPORATION	4,598	3,583	17,266	1,432,968	エネルギー
INTER PIPELINE LIMITED	—	1,151	2,480	205,848	エネルギー
GIBSON ENERGY INC	8,190	7,510	15,500	1,286,398	エネルギー
HYDRO ONE LIMITED	2,010	1,849	3,852	319,755	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,010 5	25,032 6	95,056 —	7,888,757 <27.5%>
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
ECORODOVIAS INFRAESTRUTURA E LOGISTICA S	—	4,202	4,681	138,939	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	4,202 1	4,681 —	138,939 <0.5%>
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ		
ATLANTIA SPA	3,202	1,558	3,237	403,677	運輸
EI TOWERS SPA	397	—	—	—	電気通信サービス
RAI WAY SPA	15,593	16,766	7,695	959,535	メディア・娯楽
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITALIANE SPA	4,661	3,583	2,494	310,983	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	23,855 4	21,908 3	13,427 —	1,674,196 <5.8%>
(ユーロ…フランス)					
VINCI SA	595	1,423	11,263	1,404,306	資本財
EIFFAGE SA	272	—	—	—	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	867 2	1,423 1	11,263 —	1,404,306 <4.9%>
(ユーロ…スペイン)					
FERROVIAL SA	2,911	2,831	5,574	695,069	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,911 1	2,831 1	5,574 —	695,069 <2.4%>

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ルクセンブルグ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SES		—	1,302	2,364	294,824	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	—	1,302	2,364	294,824	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.0%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	27,634	27,465	32,630	4,068,397	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	6	—	<14.2%>	
(イギリス)				千英ポンド		
UNITED UTILITIES GROUP PLC		4,111	4,942	4,051	572,408	公益事業
SEVERN TRENT PLC		2,405	2,093	4,109	580,726	公益事業
NATIONAL GRID PLC		7,479	8,225	6,988	987,432	公益事業
PENNON GROUP PLC		9,283	9,205	6,942	981,029	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	23,279	24,466	22,091	3,121,596	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<10.9%>	
(スイス)				千スイスフラン		
FLUGHAFEN ZUERICH AG-REG		101	153	2,706	297,141	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	101	153	2,706	297,141	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.0%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
TRANSURBAN GROUP		9,332	10,969	13,371	1,047,687	運輸
APA GROUP		9,889	9,863	9,123	714,860	公益事業
ATLAS ARTERIA LTD		13,038	10,342	7,187	563,158	運輸
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP		23,550	20,533	4,599	360,373	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	55,810	51,708	34,283	2,686,079	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<9.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	169,873	156,954	—	26,887,531	
	銘柄 数 < 比 率 >	32	31	—	<93.7%>	

※邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

※邦貨換算金額の< >内は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の比率。

※株数・金額は、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

## 外国投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		比 率	
		口 数	口 数	評 価 額		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORPORATION		20,400	15,100	2,654	293,155	1.0
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORPORATION		65,600	41,800	4,963	548,196	1.9
小 計	口 数 ・ 金 額	86,000	56,900	7,618	841,351	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.9%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
CFE CAPITAL S DE RL DE CV		3,033,000	3,033,000	49,164	282,206	1.0
小 計	口 数 ・ 金 額	3,033,000	3,033,000	49,164	282,206	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.0%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	3,119,000	3,089,900	—	1,123,558	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<3.9%>	

※邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

※比率は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。

※金額は、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

# 世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

## 第8期 運用報告書

(決算日 2018年8月15日)

「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」は、去る2018年8月15日に第8期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。株式等の銘柄選定にあたっては、市況動向や、個別企業のキャッシュフロー安定性、成長性、流動性、配当等を勘案して投資を行います。有価証券の運用指図に係る権限の全部または一部を、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。
主要運用対象	新興国および日本を含む世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式（預託証券を含みます。）、株式に類似する権利およびインフラ関連の上場投資信託証券（以下総称して「株式等」といいます。）。
組入制限	株式等への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰	期中 落率	期騰	期中 落率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2014年8月15日)	23,353	34.0	499,995.60	29.9	93.5	1.8	24,206
5期(2015年8月17日)	27,244	16.7	572,177.80	14.4	89.9	7.4	57,217
6期(2016年8月15日)	22,015	△19.2	493,766.21	△13.7	90.6	5.8	30,895
7期(2017年8月15日)	25,638	16.5	561,115.48	13.6	92.7	5.0	42,655
8期(2018年8月15日)	26,210	2.2	567,723.36	1.2	93.0	4.5	32,615

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※参考指数はDow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return(円換算)です。

※同指数は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したものです。

※同指数は、当ファンドのベンチマークではありません。ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

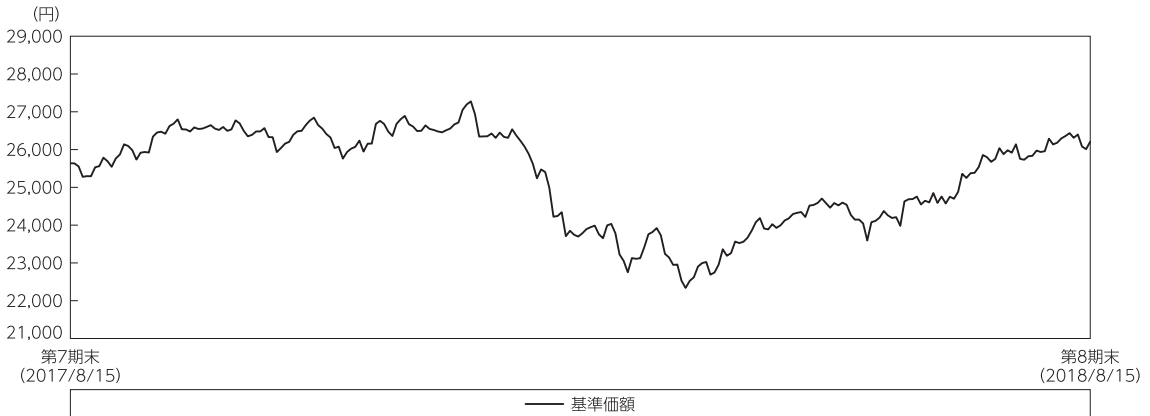
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2017年8月15日	円	%		%	%	%
	25,638	—	561,115.48	—	92.7	5.0
8月末	25,870	0.9	565,913.54	0.9	92.7	5.3
9月末	26,555	3.6	578,382.68	3.1	93.0	4.4
10月末	26,203	2.2	569,082.77	1.4	92.5	4.9
11月末	26,158	2.0	561,351.45	0.0	93.1	4.6
12月末	26,716	4.2	575,782.46	2.6	93.2	4.1
2018年1月末	25,239	△1.6	554,435.18	△1.2	92.5	4.1
2月末	23,785	△7.2	517,140.09	△7.8	92.0	5.3
3月末	22,995	△10.3	499,155.89	△11.0	91.6	5.3
4月末	24,123	△5.9	527,327.25	△6.0	91.6	5.1
5月末	24,078	△6.1	529,665.75	△5.6	91.8	4.9
6月末	24,881	△3.0	542,702.76	△3.3	91.6	5.1
7月末	25,957	1.2	564,111.75	0.5	92.7	4.5
(期末) 2018年8月15日	26,210	2.2	567,723.36	1.2	93.0	4.5

※騰落率は期首比。

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移（2017年8月16日～2018年8月15日）



### 基準価額の変動要因

当ファンドは、主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式等に投資します。銘柄選定では、企業の安定的なキャッシュフロー創出能力などに着目します。

当ファンドの運用指図権限の全部または一部をAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。

#### ①2017年8月16日～2018年2月15日

この間の基準価額の変動要因：株式、為替ともにマイナスに寄与した結果、基準価額は下落しました。株式については、2017年12月以降の米国長期金利の上昇を受けて「石油・ガス 貯蔵・配送」や「送配電設備」セクターなどの金利敏感銘柄が大きく下落したほか、欧州の「通信」セクターの銘柄などが政局不透明感などで軟調に推移しマイナスに寄与しました。為替については、米財務長官の米ドル安容認発言や日銀の金融緩和政策の出口戦略が意識され米ドル安円高が進みマイナス寄与となりました。

#### ②2018年2月16日～2018年8月15日

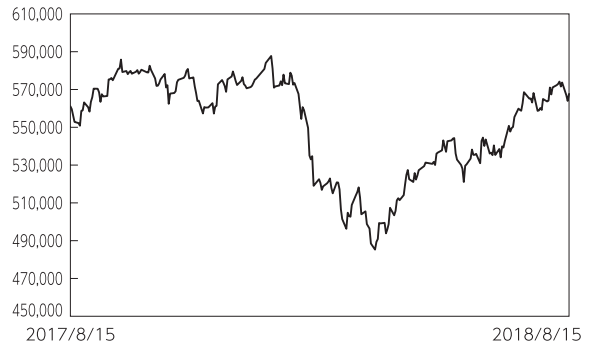
この間の基準価額の変動要因：株式および為替ともにプラスに寄与し基準価額は上昇しました。株式については、「石油・ガス 貯蔵・配送」や「送配電設備」、「通信」セクターなどの銘柄が上昇しプラスに寄与しました。為替については、米国の好調な経済を背景にFRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ継続観測などから米ドル高が進みプラス寄与となりました。

## 投資環境 (2017年8月16日～2018年8月15日)

当期のグローバル株式市場は上昇しました。期初から安定成長を続ける世界経済や良好な企業業績を背景にグローバル株式市場は上昇を続けました。北朝鮮問題などの地政学リスクや世界的な金利上昇懸念が上値を重くする場面もありましたが、2017年末に米国の税制改革法案が可決されると、2018年明け以降に上昇ペースが加速しました。1月末にはインフレ懸念から米国長期金利が上昇したことをきっかけに、グローバル株式市場は急落しましたが、4月以降は、好調な企業業績を背景に株式市場に資金が戻り回復する動きとなりました。6月下旬以降は米中の貿易摩擦懸念から反落する場面もあったものの、減税効果を受けて好調な米国企業の業績が下支えとなり堅調な動きとなりました。

こうしたなか、世界的な長期金利の上昇が嫌気され、「送配電設備」や「水道」セクターなどが下落したことから、インフラ株式はグローバル株式を大きく下回るパフォーマンスとなりました。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) の推移

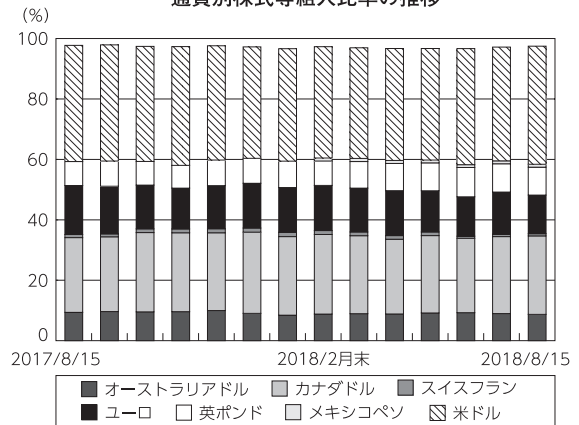


## ポートフォリオについて (2017年8月16日～2018年8月15日)

期を通じて概ね株式の組み入れは高位を維持しました。期末時点では株式等組入比率は97.5%としました。

当期の基準価額の騰落率は+2.2%となった一方、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) (以下「参考指数」といいます。) は、同期間で+1.2%となりました。

通貨別株式等組入比率の推移

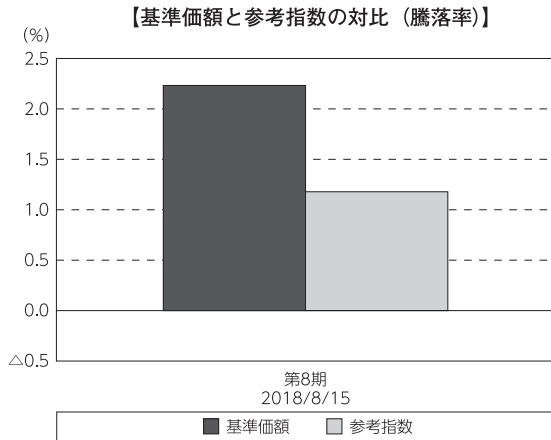


※比率は、純資産総額に対する割合。



## ベンチマークとの差異について（2017年8月16日～2018年8月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

### 【市況見通し】

マクロ経済動向や政治イベントにより、グローバル上場インフラ株式市場でファンダメンタルズと市場価格が大きく乖離する可能性があります。中長期的に魅力的な投資機会を提供すると見えています。

セクター別では、北米の「石油・ガス 貯蔵・配送」セクターに注目しています。当セクターは短期的なニュースに左右される状況が続く可能性はあるものの、成長機会に向けた適切な資金調達計画が発表されており、高い成長性が見込まれると考えています。

北米の「送配電設備」セクターは、バリュエーションが高く慎重な見方をしています。しかしながら、高い利回りを提供するディフェンシブ資産への魅力が高まる局面も睨みながら、割安な銘柄への選別投資を続けていく方針です。また、規制リスクに過剰反応している英国の「水道」セクターは、魅力的な投資機会を提供していると考えています。

### 【運用方針】

資産クラスとしてのグローバル上場インフラ株式は、現在の低金利環境下において魅力的な利回りを提供するディフェンシブ資産に対する投資家需要が継続していることから、今後、アウトパフォーマンスに転じる可能性があるものとみており、引き続き割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資を行ってまいります。

(2017年8月16日～2018年8月15日)

## ○ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.090	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	(22)	(0.086)	
(投資信託証券)	(1)	(0.004)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.026	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(7)	(0.026)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	42	0.167	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用  その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保 管 費 用)	(8)	(0.032)	
(そ の 他)	(34)	(0.135)	
合 計	72	0.283	
期中の平均基準価額は、25,213円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(2017年8月16日～2018年8月15日)

## ○売買及び取引の状況

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 6,663 ( 582)	千米ドル 19,905 (△ 236)	百株 12,593	千米ドル 40,575
	カナダ	6,185 (△2,537)	千カナダドル 14,068 ( 3,663)	13,538	千カナダドル 39,269
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	イタリア	1,711 ( -)	3,049 (△ 29)	51,946	34,821
	フランス	987	8,416	1,839	5,042
	スペイン	3,081 ( 40)	5,650 ( 1)	210 ( -)	355 ( 1)
国	イギリス	8,011 ( 1,296)	千英ポンド 7,879 ( 1,213)	10,149	千英ポンド 8,620
	スイス	52 ( -)	千スイスフラン 1,165 (△ 54)	107	千スイスフラン 2,261
	オーストラリア	6,752 ( 943)	千オーストラリアドル 4,626 ( 869)	26,203 ( 732)	千オーストラリアドル 19,865 ( 835)

※金額は受渡代金。

※( )内は、増資割当、予約権行使(株式転換)、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AMERICAN TOWER CORPORATION	—	—	15,600	2,194
	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORPORATION	—	—	75,500	8,117
	小 計	—	—	91,100	10,312
国	メキシコ		千メキシコペソ		千メキシコペソ
	CFE CAPITAL S DE RL DE CV	3,033,000 ( -)	57,627 (△ 708)	—	—
	小 計	3,033,000 ( -)	57,627 (△ 708)	—	—

※金額は受渡代金。

※( )内は、増資割当、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2017年8月16日～2018年8月15日)

## ○株式売買比率

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,720,255千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,878,301千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月16日～2018年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年8月15日現在)

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
		株 数	千米ドル	千円		
(アメリカ)	百株	百株				
KINDER MORGAN INC	11,552	8,434	15,140	1,686,685	エネルギー	
NISOURCE INC	—	1,064	2,868	319,555	公益事業	
SEMPRA ENERGY	2,029	1,880	21,477	2,392,602	公益事業	
WILLIAMS COS INC	5,251	4,861	14,733	1,641,333	エネルギー	
P G & E CORPORATION	1,773	1,022	4,378	487,736	公益事業	
EVERSOURCE ENERGY	1,729	—	—	—	公益事業	
ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT LLC	11,104	11,294	12,051	1,342,525	エネルギー	
CMS ENERGY CORPORATION	—	634	3,093	344,662	公益事業	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	4,502	4,631	12,121	1,350,282	エネルギー	
EDISON INTERNATIONAL	750	705	4,722	526,040	公益事業	
GREAT PLAINS ENERGY INCORPORATED	2,555	—	—	—	公益事業	
EVERGY INC	—	1,169	6,719	748,591	公益事業	
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENTRO NORTE-ADR	1,135	1,338	6,817	759,426	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	42,382	37,035	104,124	11,599,441	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	11	—	< 35.6% >	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	7,622	6,329	29,388	2,505,673	エネルギー	
TRANSCANADA CORPORATION	6,181	4,882	28,247	2,408,353	エネルギー	
PEMBINA PIPELINE CORPORATION	2,830	4,598	21,570	1,839,075	エネルギー	

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
VERESEN INC	5,998	—	—	—	エネルギー	
GIBSON ENERGY INC	6,798	8,190	16,298	1,389,576	エネルギー	
HYDRO ONE LIMITED	—	2,010	3,885	331,268	公益事業	
KINDER MORGAN CANADA LTD	6,468	—	—	—	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	35,901	26,010	99,389	8,473,946	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	< 26.0% >	
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ			
ATLANTIA SPA	3,024	3,202	7,539	952,484	運輸	
EI TOWERS SPA	591	397	2,262	285,794	電気通信サービス	
SOCIETA INIZIATIVE AUTOSTRADALI E SERVIZI	6,939	—	—	—	運輸	
RAI WAY SPA	24,351	15,593	7,172	906,144	メディア	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITALIANE SPA	19,426	4,661	3,144	397,208	電気通信サービス	
ENAV SPA	19,756	—	—	—	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	74,089	23,855	20,118	2,541,632	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	4	—	< 7.8% >	
(ユーロ…フランス)						
VINCI SA	—	595	4,952	625,622	資本財	
EIFFAGE SA	—	272	2,609	329,597	資本財	
EUTELSAT COMMUNICATIONS	1,719	—	—	—	メディア	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,719	867	7,561	955,220	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 2.9% >	
(ユーロ…スペイン)						
FERROVIAL SA	—	2,911	5,309	670,721	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	2,911	5,309	670,721	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 2.1% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	75,809	27,634	32,989	4,167,574	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	< 12.8% >	
(イギリス)			千英ポンド			
UNITED UTILITIES GROUP PLC	5,749	4,111	3,089	437,502	公益事業	
SEVERN TRENT PLC	1,376	2,405	4,797	679,409	公益事業	
NATIONAL GRID PLC	9,497	7,479	6,120	866,784	公益事業	
PENNON GROUP PLC	7,497	9,283	7,193	1,018,603	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	24,121	23,279	21,201	3,002,299	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 9.2% >	
(スイス)			千スイスフラン			
FLUGHAFEN ZUERICH AG-REG	156	101	2,125	237,945	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	156	101	2,125	237,945	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.7% >	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
TRANSURBAN GROUP	11,767	9,332	11,068	891,204	運輸	
APA GROUP	20,377	9,889	9,790	788,323	公益事業	
ATLAS ARTERIA LTD	14,740	13,038	8,983	723,350	運輸	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	28,165	23,550	5,463	439,946	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	75,050	55,810	35,305	2,842,825	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 8.7% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	253,421	169,873	—	30,324,033	
	銘柄 数 < 比 率 >	32	32	—	< 93.0% >	

※邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

※邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※株数・金額は、小数表示を除き、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORPORATION	36,000	20,400	3,041	338,861	1.0	
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORPORATION	141,100	65,600	7,298	812,997	2.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	177,100	86,000	10,339	1,151,858	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 3.5% >	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
CFE CAPITAL S DE RL DE CV	—	3,033,000	54,139	318,879	1.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	3,033,000	54,139	318,879	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.0% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	177,100	3,119,000	—	1,470,737	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 4.5% >	

※邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

※比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※金額は、小数表示を除き、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

## ○投資信託財産の構成

(2018年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 30,324,033	% 92.9
投資証券	1,470,737	4.5
コール・ローン等、その他	858,026	2.6
投資信託財産総額	32,652,796	100.0

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年8月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=111.40円、1カナダドル=85.26円、1メキシコペソ=5.89円、1ユーロ=126.33円、1英ポンド=141.61円、1スイスフラン=111.93円、1オーストラリアドル=80.52円です。

※外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、98.6% (32,200,567千円) です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,919,930,554
コール・ローン等	648,143,592
株式(評価額)	30,324,033,797
投資証券(評価額)	1,470,737,625
未収入金	345,889,640
未取配当金	131,125,900
(B) 負債	304,854,814
未払金	267,853,982
未払解約金	37,000,000
未払利息	832
(C) 純資産総額(A-B)	32,615,075,740
元本	12,443,892,285
次期繰越損益金	20,171,183,455
(D) 受益権総口数	12,443,892,285口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,210円

## ○損益の状況 (2017年8月16日～2018年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,253,544,456
受取配当金	1,253,979,974
支払利息	△ 435,518
(B) 有価証券売買損益	△ 494,065,662
売買益	2,596,710,943
売買損	△ 3,090,776,605
(C) 保管費用等	△ 60,789,379
(D) 当期損益金(A+B+C)	698,689,415
(E) 前期繰越損益金	26,017,419,286
(F) 追加信託差損益金	369,888,412
(G) 解約差損益金	△ 6,914,813,658
(H) 計(D+E+F+G)	20,171,183,455
次期繰越損益金(H)	20,171,183,455

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

## 注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	16,637,607,039円
期中追加設定元本額	243,051,588円
期中一部解約元本額	4,436,766,342円
期末元本の内訳	
世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(毎月決算型)	740,865,615円
世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(成長型)	282,533,324円
ワールド・インフラ好配当株式ファンド(毎月決算型)	9,945,467,160円
ワールド・インフラ好配当株式ファンド(成長型)	1,464,857,370円
新光世界インフラ株式ファンド	10,168,816円
合 計	12,443,892,285円